

災害に備え歯の情報集積

プロジェクト」を今月から本格的に始動させる。社会貢献活動の一環で、同会によると、全国初の試みという。(伊丹友香)

県歯科医師会(酒井昭則会長)は災害時の身元確認に役立てるため、県民の歯の情報を集積して一元管理する「家族の絆

県歯科医師会



歯の情報を調べる歯科医師。記録は県歯科医師会が一元管理する=12月下旬、岡山市の歯科医院

県歯科医師会が会員(約千人)に口腔内の情報を記入する統一書式の用紙を配布する。歯科医師が患者らの同意を得た上で、

患者らの同意前提 身元確認に活用

欠損やインプラント、かぶせといった治療の記録を記入。同会がデジタルデータ化した上で管理する。患者には免許証サイズの「歯の情報登録カード」を渡し、万一の場合にはプロジェクトに参加していることを周囲に知らせる。

18日の勝山文化センター(真庭市勝山)を皮切りに、県内の20地区歯科医師会(支部)などが各地で開催する啓発イベントでも希望者を募り、経費は県歯科医師会が賄い、県民の負担はない。

プロジェクトの背景にあるのが東日本大震災。歯型記録が本人確認に大きな役割を果たす一方、津波でカルテが流し、作業を阻んだ経験から立案した。

警察庁のまとめでは、大震災で亡くなり、歯型によって

身元判明した人はおよそ1割を占めていた。遺体の損傷が激しいケースでも歯は残る可

能性が高く、日本歯科医師会によると、米同時多発テロ(2001年)で35%、スマートフォン(04年)で56%が歯型で身元が判明したとの報告があるという。

日本歯科医師会も歯科カルテのデータベース化の検討を始めている。ただ、個人情報を扱うため、同意の取り方や管理者の選定など課題もあり、開始時期は決まっていない。

家族の絆プロジェクト委員会の黒住正三・県歯科医師会副会長は「県内でもいつ災害が起きてもお不思議ではない。万一の備えとして、プロジェクトを活用してほしい」と話している。

家族の絆プロジェクト委員会の黒住正三・県歯科医師会副会長は「県内でもいつ災害が起きてもお不思議ではない。万一の備えとして、プロジェクトを活用してほしい」と話している。

警察庁のまとめでは、大震災で亡くなり、歯型によって

身元判明した人はおよそ1割を占めていた。遺体の損傷が激しいケースでも歯は残る可